

## 1月 補正

# 児童福祉、障害者施設改修費など計上 日本共産党の長年の要求実る

臨時県議会は1月21日、本会議を開き閉会しました。採決に先立ちおこなった大内久美子県議の討論は次の通りです。

◇

日本共産党の大内久美子です。通告した議案について討論をおこないます。

第1号議案は、国の補正予算に伴うものです。

円高・デフレなど今日の景気悪化に苦しむ国民の要求にこたえていないことを指摘し、日本共産党は国会では反対しました。今とるべき対策は、家計を直接支援し、内需を拡大する抜本的対策です。

本県は、一般会計補正の291億円のうち、125億円を基金に積み立て、166億円は地域活性化交付金の活用事業にあてました。このほとんどが、子どもがこれまで提案してきた福祉や医療、教育施設の補修や改築、河川や道路の整備など、生活密着型の公共事業であり、賛成いたします。

国と一体にすすめてきた港湾や空港などの大型公共事業は、地元中小業者に元請けとして仕事が回らず、雇用と地元振興にはつながりません。

09年度、官公需の中小企業発注は全国の77.7%に比べて、本県は69.4%と低いのです。

今補正の公共事業は中小企業に重点的に発注し、ダンピング防止策をとるよう求めるものです。

### ●中央児童相談所・一時保護所を移転・新築

長年要望してきた中央児童相談所と一時保護施設の移転・新築は評価するものです。

虐待で心身共に傷ついた子どもたちに、良い環境を保障することは、児童福祉法に基づくものであり当然のことです。

財政難を理由に、51年もの老朽化した施設の改善を、後回しにしてきた責任は問われます。

虐待の相談件数は十年間で1.9倍に増え、とくに土浦児童相談所で急増しています。今後、土浦児相の一時保護所の復活も重要課題です。

障害者施設の整備に7200万円予算化いたしました。築30年以上のリハビリテーションセンターや、あすなろの郷、視覚や聴覚障害者福祉センターなど、今回は緊急的な一部の補修に留まっています。本格的な改善策を打ち出さなければなりません。

### ●受験競争に拍車かける「中高一貫教育校」

今補正で、日立一高の中高一貫教育校への改編に伴う整備は賛同できません。県立高校間に格差を広げ、並木中等教育学校の競争率が4.5倍など、受験競争に拍車をかけるものであり、行き届いた教育とは相容れません。

### ●子宮頸がんワクチン接種の無料化など積極活用を

積み立て基金は、補正の125億円を加えて、405億円にもなります。

短期ではなく、安定した雇用の創出や拡大、保育所増設、介護施設や職員の待遇改善、子宮頸がん等ワクチン接種の無料化など、積極的に活用し、独自策もとるよう要望するものです。

第5号議案は、企業局の阿見東部工業団地に関するものです。16年前に50ヘクタールの造成を行い、本年11.5ヘクタールの売却がされ、25億円の企業債の繰り上げ償還を行うというものです。

しかし、100億円以上の借入金とリースと未分譲を入れると30ヘクタールもかかえています。

開発行政を企業局にも広げてしまったことは、認められません。

### ●開発行政から地域に根ざした産業振興への転換を

本県は、開発用地の売れ残り1600ヘクタールと4300億円もの借金を抱え、県財政と県民に痛みをおしつけています。

今こそ「大企業さえ呼び込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という破たんした開発行政から、地域に根ざした産業振興への転換が求められております。

以上で討論を終わります。

### 補正予算に盛り込まれた児童福祉、障害者、教育関係予算

臨時県議会には国の交付金などを活用して、児童福祉、障害者施設、県立高校の改修予算が計上されました。主な項目はつぎのとおりです。

#### ◇児童福祉施設等改修事業（7億3700万円）

- ・中央児童相談所・一時保護所改築：鉄筋2階建て、延べ床面積約2800㎡（定員30名）
- ・県立母子の家：風呂棟新築等（5浴室）
- ・茨城学園：本館屋根防水、本館内部塗装、水泳プール改修

#### ◇県立障害者施設整備事業（7200万円）

- ・あすなろの郷：X線CT撮影装置更新、電気室蓄電池更新、污水管洗浄等
- ・聴覚障害者福祉センター：屋上防水、外壁塗装、トイレ改修等
- ・点字図書館、視覚障害者福祉センター：簡易エレベーター設置、空調機器更新、トイレ改修等

#### ◇特別支援学校施設整備事業（5億8400万円）

- ・境特別支援学校（仮称）の整備：旧境西高校校舎を改修、平成24年4月1日開校予定

#### ◇高等学校施設保全事業（1億7200万円）

- ・屋上防水工事：太子清流、太田一、緑岡、水戸工、水戸農、大洗、玉造工、石岡一、竹園、総和 計10校
- ・体育館つり天井改修：那珂、荻崎 計2校

## 議会運営の改善を申し入れ

### 年間30人の一般質問制限は撤廃を

大内久美子県議は18日、田山東湖新議長（自民）にたいし、議会運営の改善を申し入れました。

茨城県議会は一般質問枠を年間30人にきめ、日本共産党など少数会派の質問機会を不当に制限してきました。

大内県議は、全国に例のない一般質問制限を改め、議員に質問権を保障することを強く求めました。

さらに1人会派を認め、議会運営委員会はすべての会派で構成すること、選挙区割りを見直し、定数1人区、2人区をなくすこと、政務調査費の各会派の収支報告書のホームページ上での公開、費用弁償を廃止し交通費の実費支給にすることなどを求めました。